

政策名	3夢のふくらむ港		責任者	総務部 広報・県市連絡調整担当 課長	連携担当課
基本施策名	04うるおいと魅力のある港湾空間の形成				
個別施策名	15効果的な港のPR活動をする				
事務事業名	01帆船等の寄港誘致と一般公開		連絡先	052-654-7947	

1 PLAN(目的・概要)

目的	県市民の「船」「海」「港」への関心を高めるとともに、多くの人が港に訪れるようにします。	事業期間	昭和52年度～継続
概要	練習帆船・汽船、南極観測船等の海事海洋に関する船舶を招致し、一般公開、入港歓迎を実施します。	根拠法令・要綱等	
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

22年度の実施内容 【及び23年度の実施予定】	・練習帆船「日本丸」並びに練習汽船「青雲丸」、「銀河丸」及び「大成丸」の4隻が名古屋港に寄港し、一般公開を実施しました。帆船においては、入港歓迎伴走及びセイルドリル(展帆訓練)を実施しました。 ・23年度は、本組合設立60周年記念事業として帆船「日本丸」及び「海王丸」の同時寄港による入港歓迎伴走、セイルドリル(展帆訓練)及び一般公開を実施する予定です。また、汽船「銀河丸」及び「大成丸」の一般公開を実施する予定です。								
活動指標		19	20	21	22	23	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)
誘致隻数	単位	目標	7	3	3	4	4	5	
	隻	実績	8	3	2	4			
公開日数	単位	目標	7	3	3	4	3	5	公開日数は1日公開を1、半日公開を0.5で算出
	日	実績	8	3	2	4			
事業費	千円	4,579	4,052	3,151	4,243	8,772			
人員	正規職員	人	0.20	0.40	0.40	0.40	0.40		
	嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費相当額	千円	1,737	3,508	3,433	3,392	3,507			
事業費・人件費の合計	千円	6,316	7,560	6,584	7,635	12,279			

3 CHECK(検証)

決算ベース(H22は見込) ← → 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	23	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)
船舶一般公開見学者数	単位	目標	30,000	8,200	8,200	9,500	13,000	11,000	
	人	実績	23,123	5,833	3,584	9,022			
	達成率(%)		77	71	44	95			
船舶イベント見学者数	単位	目標	80,000	20,000	20,000	20,000	40,000	18,000	
	人	実績	61,100	15,780	21,056	24,128			
	達成率(%)		76.4	78.9	105.3	120.6			
観点	課題の有無	現状の「見える化」							その他特記事項
必要性	組合関与の必要性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無							・練習船等の寄港により、多くの人が訪れ、海事思想の普及に対して有効な事業となっています。 ・一般公開見学者数、イベント見学者数については、概ね目標値を達成しています。 ・海事思想の普及という共通の目的のある独立行政法人航海訓練所等寄港船の協力により、相互の役割分担のもとに事業を実施しています。
	目的・水準の妥当性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無							
有効性	利用者などの対象者ニーズ	有・ <input checked="" type="radio"/> 無							
効率性	成果の達成度	有・ <input checked="" type="radio"/> 無							
	内容の妥当性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無							
	実施主体の妥当性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無							
	受益者負担の適正性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無							
	経済性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無							

4 ACTION(取組)

今後の事務事業の方向性	今後の取組の方向性		今後の取組の方向性の判断理由
継続	成果	コスト	概ね目標値を満たしているため。
	維持	維持	
今後の取組内容(改善策、スケジュールの建て直し等)			
引き続き、水族館等ガーデンふ頭への来場者に対する新たな広報の方法について検討します。			